

ASIA



特派員レポート

東南アジアに「中華鉄道」

タイ 貨物や連結したたか交渉

マレーシア 協議が二転三転、建設を再開



ラオス 悲願の12月完成へ着々

タイ 貨物や連結したたか交渉

マレーシア 協議が二転三転、建設を再開

東南アジアに「中華鉄道」

タイ 貨物や連結したたか交渉

マレーシア 協議が二転三転、建設を再開

【上】中国は急速に国力をつけています。国家間の政治や軍事関係に注意をし、経済の相互発展を意識する必要があります。今の中華人民共和国は10年前の中華人民共和国とは全然違います。良い意味でも悪い意味でも。大切なことは、共存共栄を図ることであり、どちらか一方の国だけが得するような関係にならないようにすることです。
【下】このことに関し「ウイグル地区の人たちを使って」利益を得ているユニクロへの要望の記事。

西村 尚純

日本経済大教授

人権尊重明確に ESGは投資左右 対応に業界連携も

ESGは投資左右 対応に業界連携も

【右】世界樹で膨大な利益を上げているにもかかわらず、十分な納税をしていないGAFAMに対して、世界中でいろいろな対応がなされています。なかなか難しい問題なのですが、「人類が生き残るために必要な」国際課税になる必要があります。

未来の地球へ。

おかしなという思い大切に

平田仁子さん

非政府組織(NGO)の一角として気候変動に関わる問題提起や政策提言を行っている。近年は石炭火力発電所の建設計画の中止を求め、脱炭素社会の実現を訴える活動が活発化している。一方では排出権取引が、日本では注目を集めている。一方で排出権取引が、日本では注目を集めている。一方で排出権取引が、日本では注目を集めている。

国際課税逃れに網

法人税15%以上大枠合意

多国籍企業有利阻む

国際課税を巡る動き

2012年6月	経済協力開発機構(OECD)でデジタル課税導入などに関する議論を再開
2019年11月	OECDが2020年の中核的合意を目指し方針を確定
2020年6月	トランプ米政権(当時)が協議の一時中断を求め、書面を英仏などに送付
2021年2月	バイデン米政権が協議への本格復帰を表明
2021年6月	日本政府の主要国(7カ国)の財務相が、世界共通の最低法人税率を少なくとも15%とするほか、デジタル課税の導入で合意
2021年7月	OECDの合意で国際課税強化して大枠合意

細部で対立残る懸念

国際課税を巡る動き

デジタル課税と最低法人税率を巡る議論は、2021年6月のOECD合意で大枠合意は達成されたものの、細部では依然として対立が残る懸念がある。特に、最低法人税率の適用範囲や、デジタル課税の課税対象となるサービスの定義などについて、各国間で意見の相違が生じている。

【右】脱炭素の問題は、生きていくのに必要な「産業の維持」も同時に考えなければならぬので、とても難しい課題です。色々な人たちの意見を聴きながら、なおかつ早急な対策を理解するように、努力してください。

自然に根ざす解決策を

公害の反省から始めよ

脱炭素社会を

小林 俊博 教授

森田 香菜子 氏

藤原 辰史 氏

牛げっぷメタン8割減へ

餌に新素材 品種改良にも着手

脱炭素へ 大学院教授の挑戦

小林 俊博 教授

牛は大量のメタンガスを出しますので「牛肉を食べないにしないと、人類は破滅する」という主張も、間違いではありません。しかし、牛肉は食べたいし

脱炭素へ 大学院教授の挑戦

小林 俊博 教授

牛は大量のメタンガスを出しますので「牛肉を食べないにしないと、人類は破滅する」という主張も、間違いではありません。しかし、牛肉は食べたいし